文教厚生委員長報告

議案4件を原案可決、認定2件を認定

田中次廣
委員長

【議案第79号】令和2年度南島原市一般会計補正予算（第6号）

（教育委員会関係）

質疑 中学校の修学旅行取消料等補助金31万6千円の算定根拠は。

答弁 小学校も含め取消料等については、各学校が計画をしている修学旅行で、業者等から見積りを頂いたものを合計し、算定をしている。

質疑 今年度の修学旅行は小中学校は全部行かないということで、キャンセルになったのか。

答弁 本年度は、見直しをしていただきたいと教育委員会から指導を行い、各学校で保護者に説明を行い見直しをしている。現在の状況は、中学校は次年度に延期、小学校は既に中止の学校がいくつか出ており、検討をしているのが現状である。

（市民生活部関係）

質疑 マイナンバーカードに関しては、国も非常に力を入れているが、本市の普及率と、今度スマホでも決済できるように国で検討をしているようだが、その周知を今後どのように進めていくのか。

答弁 マイナンバーカードの普及率は、8月1日現在、申請率が14・2％、交付率が11・2％ぐらいである。普及の促進については、当初6月から予定していたが、コロナ感染の影響で延期しており、10月から全町各自治会の集会所に出向き交付申請を受け付けるよう計画をしている。

【議案第82号】財産の取得について（GIGAスクール対応教育用端末）

説明 国のGIGAスクール構想に基づき、市内の小中学校の小学4年から中学3年生までの児童生徒に貸与する機器を購入するため、議会の議決を求めるもの。

質疑 今年度は持ち帰りはないと思うが、例えば来年度の夏以降、持ち帰りをしたとき破損した場合の補償、修繕について、基準をつくるのか。

答弁 破損の関係であるが、事前に、「こういう場合は市で負担する。こういった場合は保護者でお願いする。」というような基準は必要と思っており、基準を保護者に示し、承諾を事前にしていただき貸与という形をとったほうがいいのではないかと思っており、内容について今後詰めていく。

質疑 今回は、制限付き一般競争入札ということだが、その制限付一般競争入札の条件は。

答弁 今回の制限については、営業所の所在地に関する条件として、「長崎県内に本社または委任営業所を有すること」というのが1点で、それから、「実績に関する条件」も付しており、本社または委任営業所が南島原市内にある業者には、この実績については特段設定をしなかった。本社、委任営業所が市外であって県内の業者については、「平成30年度以降に同種の受注実績が官公庁にあること」の条件を付している。

質疑 このような物品の場合は、市内には、該当する業者がいないと思うが。

答弁 物品については、できるだけ市内の業者に入札に参加していただきたいということで、「まず市内の業者で取扱いができないか」調査したところ、7社あるということで、7社全てから参考見積を徴取した。その結果、提出があったのが1社で、6社については、納品そのものができないということで、やむを得ず範囲を県内ということにして、県内の事業者からも再度見積りをとり、結果的に6社から参考見積があり、その最低価格で設計を行った。

【認定第2号】令和元年度南島原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

質疑 国民健康保険税の収入済が15億8，762万9千で収納率が96・5％、そして滞納繰越分の収入済額4，351万で、この収納率が18・8％と非常に低いが、今後どのように取り組んでいくのか。それと、国民健康保険の短期保険証などは、どのくらいの発行率なのか。

答弁 令和2年度で、短期保険証の発行数が38 9件、資格者証が59件となっている。今後も、早めの短期保険証を交付して、なるべく納税に結びつけたいと考えている。

質疑 分割納付誓約書も出しているのか、また、今まで社会保険だった人が、会社の都合でやむなく退職をされ、国民健康保険に加入したときの減免制度というのはどのようになっているのか。

答弁 相談に来られる方が最近増えている。誓約書を出された方はある程度そのとおりにやってもらっているが、出された時と状況が変わり、長期間滞ってしまった場合は、預金調査や財産調査をして、次のステップへ行くような形で頑張っている。また、会社をやむなく辞められた方は、今、国保の減額措置がある。本来、国保税の算出というのは、前年の給与とか所得によって算出するが、リストラ等受けた方については、3割に減額して課税をするという制度があるので、その制度に則っておこなっている。

その他議案

【議案第80号】令和2年度南島原市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

【議案第81号】令和2年度南島原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

【認定第5号】令和元年度南島原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について